

Title	観光まちづくりの推進に向けた観光ガバナンス研究の動向と可能性
Author(s)	森重, 昌之; 海津, ゆりえ; 内田, 純一; 敷田, 麻実
Citation	観光研究, 30(1): 29-36
Issue Date	2018-09
Type	Journal Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16836
Rights	本著作物は日本観光研究学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Institute of Tourism Research. Copyright (C) 2018 日本観光研究学会. 森重昌之, 海津ゆりえ, 内田純一, 敷田麻実, 観光研究, 30(1), 2018, pp.29-36.
Description	

観光まちづくりの推進に向けた観光ガバナンス研究の動向と可能性

Current Status and Possibilities of Study on Tourism Governance for Tourism-based Community Development

森重 昌之*、海津 ゆりえ**、内田 純一***、敷田 麻実****

MORISHIGE Masayuki*, KAIZU Yurie**, UCHIDA Junichi***, SHIKIDA Asami****

観光まちづくりにおいて関係者間の合意形成や規律の調整などは重要であるが、観光をめぐるガバナンスについて国内ではほとんど議論されていない。本研究では、ガバナンスの論点から観光まちづくりを整理した上で、国内外の先行研究をレビューし、その動向や特徴を分析した。その結果、国家や企業、地域社会レベルごとに多様な研究が見られるが、観光ガバナンスを明確に定義した研究は少ないことを示した。また、先行研究に共通した特徴として、問題解決の複雑さへの対応、多様な関係者の参加への対応、マネジメントの限界への対応をあげた。その上で、観光ガバナンスを「不確実性の高い移動を伴う来訪者も含めた、観光にかかわる多様な関係者の意思決定や合意形成を促すとともに、その活動を規律・調整するためのしくみやプロセス、考え方」と捉えた。最後に、今後国内でも理論・実践両面での観光ガバナンス研究が求められることを指摘した。

キーワード：観光ガバナンス (tourism governance)、ガバナンス (governance)、文献研究 (literature review)、観光まちづくり (tourism-based community development)

1. 緒言

2000年代に入って、観光を通じた地域振興である「観光まちづくり」が国内各地で試みられるようになった。観光庁も、観光まちづくりを推進するための戦略策定や実施に向けた調整機能を担う「日本版DMO」の普及を進めており、2017年11月には41法人が登録された¹⁾。観光は多様な関係者がかかわることによって成立する活動であり、関係者間の調整を図る組織の役割は重要である。しかし、観光まちづくりの推進に向けて、関係者がどのような役割を担うのか、またどのように役割を調整するのかについて、これまで十分に議論されてこなかった。

一方、観光まちづくりの推進では、従来「観光マネジメント」が議論されることが多かった¹⁾。「マネジメントは組織の成果のために存在する。それは意図された成果から始め、それらを達成するよう組織の資源を体系化しなければならない」²⁾とあるように、マネジメントは意図された成果、つまり目的が設定されていることを前提としている。しかし、観光まちづくりには、目的や価値観、考え方の異なる多様な関係者が参加しなければならない。藤井も「地域社会がどのような外部アクターと関係性を取り結

びつつ、暮らしを立ててきたのかという点の把握なしに、今後の観光まちづくりのゆくえを見定めることは難しい」³⁾と指摘している。

他方で、現在の観光まちづくりでは、地域の個性を主体的に見つけ出し、しかも現地で自己の感性や認識によって、まちづくりに同調できる資質や経験を持つ観光客だけを理想化しているという批判もある⁴⁾。さまざまな目的や価値観、考え方を持つ関係者を受け入れる場合、観光マネジメントの目的にすべての関係者が合意することは難しく、目的の調整そのものが最初に必要になる。同様に、目的を共有するためのプロセス、つまり関係者間での合意形成やルール・規律の調整も重要である。

こうした参加や合意の問題は、近年「ガバナンス」としてさまざまな分野で議論されてきた。観光分野においても、多様な関係者が参加するという観光の特性上、観光におけるガバナンス、すなわち「観光ガバナンス (tourism governance)」が必要なのではないかと。しかし、後述するように、国内では観光ガバナンスについてほとんど論じられてこなかった。

そこで、本研究ではガバナンスの論点から観光まちづくりを整理した上で、国外を中心とした観光ガ

*阪南大学国際観光学部、**文教大学国際学部、***小樽商科大学大学院商学研究科、****北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科

バナンスに関する先行研究のレビューを通して、その動向や特徴、傾向を整理する。そして、今後の観光ガバナンス研究の意義や可能性を示すことを目的とする。

2. ガバナンス論とわが国の観光まちづくり

ガバナンスについては、さまざまな分野で多様な議論が展開されており、そのすべてを網羅することは難しい。そこで、まず観光ガバナンスの議論に必要なガバナンスの背景や基本的な枠組みを整理する。

ガバナンスとは、統治のプロセスを意味する理論用語である⁵⁾。国家レベルにおけるガバナンスの概念は、主権国家（ガバメント）に対する信頼に反比例しながら盛衰してきた⁶⁾。1980年代には、官僚制では解決できない政府の課題に対し、外部の知識や資源を用い、それらを調整しながら解決に結びつける必要性が増した。その中で、政府などの公的機関が民間セクターや非営利セクターに依存する傾向を強めていった⁷⁾。こうして、ガバナンスは実践の場で積極的に使用されるようになった。

一方、企業レベルでは、コーポレート・ガバナンスとして議論されてきた。企業を取り巻く利害関係者には、それぞれの立場でチェック機能を発揮することが期待されているが、さまざまな事情で不祥事が発生する。これらに対処する形で、1990年代に欧米や日本などにおいて、企業不祥事の防止体制を構築したり、企業の社会的責任（CSR）を果たしたりする目的でコーポレート・ガバナンスの改革に向けた各種提言が行われ、制度改革が進んでいった⁸⁾。

また、ガバナンスの議論は、地域社会レベルでも進んでいる。近年、住民サービスの提供やルールづくりなどが、国家や地方自治体だけでなく、地域社会のさまざまな関係者によって行われている。そこでは、市民や非営利セクターが利害関係者として地方自治体や企業の意思決定に影響を及ぼしている⁹⁾。また、コミュニティ・ガバナンスに関連する議論として、タウンセンター・マネジメント（TCM）のような民間と公共のハイブリッドなエリアマネジメント手法による都市活性化の取り組みや、民間主体による地域活性化を進めるための「地域経営プラットフォーム」を創出する取り組みも見られる¹⁰⁾。

以上のように、1980年代以降の環境変化や利害関係者の多様化を背景に、意思決定や合意形成、ルー

ルや規律の調整を図るためのガバナンスはいかにあるべきかという議論が、国家、企業、地域社会それぞれのレベルで展開されてきた。そこで、これらのガバナンスの論点から、わが国の観光まちづくりの特徴を整理する。

わが国では1990年代以降、エコツーリズムや観光まちづくりなどの地域主導の観光が広まった。こうした観光形態の変化は、観光を推進する際の地域関係者の多様化をもたらした。例えば、地域資源の観光資源化をめざす場合、観光利用の対象となる資源の多くは、すでに地域社会の生活や生業に利用されている。そのため、既存の利用と新たな観光利用との間で調整が必要になり、既存の資源利用者も観光にかかわらざるを得ない。

また、観光まちづくりを進める地域では、観光にかかわる組織や体制が専門分化されていないことも多い。そのため、地方自治体や地域住民、NPO、ガイド団体、農林水産業従事者、もしくはそれらの協働で観光客の受け入れを進めるなど、従来は周辺的と思われていた関係者の重要性が高まっている。加えて、観光まちづくりには地域内だけでなく、地域外も含めた多様な関係者が主体的にかかわる可能性があり、森重はそのための場やしくみとして「オープン・プラットフォーム」を提案している¹¹⁾。

一方、観光まちづくりの成立過程を分析した西村は、地域社会を基盤とした地域環境の維持・向上運動である「まちづくり」と、資源としての地域環境の利活用をベースとした地域経済の推進活動である「観光」が近接した動きを見せるようになったとし、この動きを観光まちづくりと呼んでいる¹²⁾。このことは、まちづくりと観光の双方の取り扱う領域が拡大、重複していることを意味しており、Bevirが指摘する「管轄範囲の複数化・越境化」¹³⁾というガバナンスの概念と一致する。

このように、観光まちづくりの推進に伴って、観光にかかわる関係者が拡大するとともに、その取り扱う領域がまちづくりへと広がっている。同時に、地域資源の保全と利用をめぐる関係者間の対立や、観光利用による地域資源の劣化、地域のマーケティング戦略の不足、地域イメージの悪化など、さまざまな課題も予想される。その中で、観光分野においても、関係者間での合意形成やルール・規律の調整など、ガバナンスの概念を取り入れることで、問題

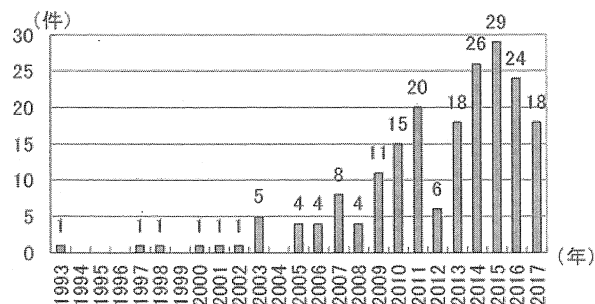
解決をめざす意義が出てくると思われる。

3. 観光ガバナンス研究の動向

ここまで観光まちづくりの普及に伴うガバナンス概念の重要性について言及してきた。次に、観光ガバナンスがどのように議論されてきたか把握するために、国内外の先行研究をレビューした。レビューにあたっては、CiNii（国立情報学研究所学術情報ナビゲータ）とJ-STAGE（国立研究開発法人科学技術振興機構科学技術情報発信・流通総合システム）、EBSCO hostの3つのデータベースを用い、2017年末までに発行された「観光ガバナンス」もしくは「tourism governance」をキーワードとする論文を抽出した²⁾。

検索の結果、「観光+ガバナンス」をキーワードとする論文は計44件、「tourism+governance」をキーワードとする論文は計174件で、重複を除くと合計198件であった。発行年別の論文件数は、図-1の通りである。

「観光ガバナンス」をキーワードとする論文のうち、最も古いものは1993年のGreenwoodである。Greenwoodは英国の観光業界団体を例示しながら、観光にかかる政策形成や実施における政府と業界団体の関係性をガバナンスと捉え、多元主義、新多元主義、ネオ・コーポラティズムの3つの形態が見られることを指摘している¹⁴⁾。ただし、Greenwoodでは表題にある「tourism governance」という用語を、本文では使っていない。tourism governanceが初めて登場するのは、2003年のLeungである。Leungは、観光ガバナンスを明確に説明しているわけではない



注) CiNiiとJ-STAGE、EBSCO hostの検索結果をもとに筆者作成

図-1 観光ガバナンス (tourism governance) をキーワードとする論文の発行年別検索数の推移

が、児童売春に関する脅威を統制し、解消するための観光の倫理や秩序を指して、tourism governanceと呼んでいる¹⁵⁾。また、同じ2003年にColesがSouth West Englandにおける危機管理と観光のかかわりを論じる中で、tourism governanceという用語を使っているが¹⁶⁾、この論文でもその語義などは示されていない。

観光ガバナンスをキーワードとする論文は、2009年頃から増加傾向にある。Amore and Hallも、2015年時点で観光とガバナンスについて論じる研究の75%以上が、2008年以降に書かれたと述べており¹⁷⁾、観光研究においてガバナンス概念についての研究が近年急増していることが明確である。しかし、確認した198件の論文の多くが、観光ガバナンスの内容を明確にしていないか、自明のものとして捉えていた。その中で、件数は少ないが、観光ガバナンスの定義を示している論文を次に紹介する。

まず、Bramwellは「観光地のガバナンスとは、最近の議論の中で、観光地に影響を与える政策決定がなされたり、権力が行使されたりする際の一連の制度やルール、プロセスの手続きや性質を含むものと理解できる」と説明している¹⁸⁾。また、Hensel et al.は、Beritelli et al.¹⁹⁾を援用しながら、「観光地ガバナンスの定義は、ガバナンス理論の業界固有のアプリケーションであり、「すべての機関や個人を関与させることによって、政策やビジネス戦略のためのルールとしくみを設定し、開発するもの」である²⁰⁾と述べている。前述したAmore and Hall²¹⁾もBeritelli et al.を援用し、ほぼ同様の定義を示している。一方、Dredge and Jamalによると、観光ガバナンスは複雑な関係者の調整であるが、観光やコミュニティなどを多層的に考える必要があり、そこにモビリティという不確定な要素が加わると述べ²²⁾、観光の特性を強調している。

観光ガバナンスについて定義している論文は、英語論文以外でもいくつか見られる。例えば、Jimenez et al.は観光政策を立案するにはガバナンス、観光政策、公共政策にかかわる政府内のネットワークの3つを理解することが大切であり、政策決定に民間および社会セクターが参加することをガバナンスと呼んでいる²³⁾。また、Velascoは観光地においてガバナンス、政策、行政（運営・管理）、計画の4つが柱になると指摘し、ガバナンスはマネジメントのための

法的枠組みや政治的能力を指すとしている²⁴⁾。

このように、観光ガバナンスを明確に定義している論文は少なく、Bregoli and Chiappaも観光地の利害関係者間の調整に関する研究が進んでいないことを指摘している²⁵⁾。その中で、観光にかかわる多様な関係者の参加の促進や関係性の強化、利害の調整やそのための規律やルール、しくみづくり、プロセスを観光ガバナンスと捉える傾向は共通している。

一方、国内では観光ガバナンスをキーワードとする論文は少なく、とりわけ理論的な観光ガバナンス研究は進んでいない。その中で、2009年に敷田ほか北海道浜中町の霧多布湿原トラストを事例に、観光の視点で地域ガバナンスを考える、地域内外の多様な関係者の相互関係や協働を「観光地域ガバナンス」と呼び、考察している²⁶⁾。また、海津・森重は三重県鳥羽市を事例に離島を主体とする観光政策を分析し、観光の主体と地域運営の主体の両者にかかわるガバナンスのあり方が、持続的な観光運営や資源管理、地域社会の発展にかかわっていると指摘している²⁷⁾。そして、内田は観光地ブランドを創出する際に、「ネットワーク」型と「コミュニティ」型のどちらが望ましいガバナンスなのかという問題を設定し、対象となる地域の資源やアイデンティティの性質によって選択すべき型が決まる可能性を展望している²⁸⁾。さらに、張はネットワーク分析の視点から地域内外の関係者がネットワークを結成することによる効果を例示し、特徴的なネットワークガバナンスを形成できることを示している²⁹⁾。

4. 観光ガバナンス研究の特徴

本研究で確認・考察した先行研究では、多岐にわたるテーマの中で観光ガバナンスが言及されていることがわかる。次に、抽出した論文をいくつかの視点から分類・整理し、その特徴や傾向を分析する。

(1) 地理的スケールから見た研究

前述したように、ガバナンス研究は国家、企業、地域社会それぞれのレベルで展開されていたが、観光ガバナンス研究も同様の傾向が見られる。国家レベルでは、例えば観光に依存する小規模の途上国や島嶼国における観光政策をガバナンスと捉え、グッドガバナンスの必要性を主張するClayton et al.³⁰⁾や、キプロスを事例に持続可能な観光の発展には効果的なガバナンスのプロセスが必要であると主張する

Farmaki³¹⁾などがある。国家の政策や運営への多様なセクターのかかわりをガバナンスと捉え、観光政策やその課題を論じている研究が多い。従来のガバナンス研究を観光分野に援用する論文が多く、「観光ガバナンス (tourism governance)」という表現自体はあまり用いられていない。

一方、地域社会レベルでは、観光地の多様な関係者が参加して観光計画を策定する際の、関係者間の合意や調整を観光ガバナンスと捉えるBramwell³²⁾、観光を推進するマネジメントグループがガバナンスを遂行することで地方分権が推進される可能性に言及したMarques Fernandes and Teixeira Coriolano³³⁾などがある。また、DMOやRTO⁽³⁾における多様な関係者の意思決定や計画の実践を分析した論文として、Zahra³⁴⁾、Go and Trunfio³⁵⁾、Amore and Hall³⁶⁾などがある。地域社会レベルでは、地域社会 (community) 内の関係者間の合意形成や対立の調整といった関係性についての議論が比較的多い。さらに、Hensel et al.は観光地のガバナンスが企業主導とコミュニティ主導に分けられると述べ、前者は大企業の利害関係者の影響を受け、後者は持続可能な観光になじみやすいことを、ジャマイカの事例研究により明らかにしている³⁷⁾。このように、コーポレート・ガバナンスとパブリック・ガバナンスに区別する傾向については、Amore and Hallも指摘している³⁸⁾。なお、地域社会レベルの議論では、「観光地ガバナンス (tourism destination governance)」や「地域観光ガバナンス (regional tourism governance)」といった用語も見られ、観光ガバナンス研究の中では論文件数が多い。

さらに、国家や地域を超えた持続可能性などの理念や規範を、観光分野においていかに達成していくかという視点の研究も見られる。例えば、前述したFarmakiは、意思決定や計画、マネジメントのプロセスが観光の持続可能な発展に求められているように、ガバナンスは観光における持続可能性の議論に適していると述べているほか³⁹⁾、Wrayもガバナンスの研究が持続可能な観光業の成果を達成する上で重要であるとし、実証研究の対象とした豪州New South Wales州のように、もっぱら発展志向の観光開発では、ガバナンスのモードが持続可能性をめざさない場合も起こりえると指摘している⁴⁰⁾。また、Pulido-Fernandez and Pulido-Fernandezは、観光にかかわる関係者が積極的に参加する観光ガバナンスが持

続可能性の実現に必要であると主張している⁴¹⁾。

Dinica は持続可能な観光に向けた国際合意について、環境保全・自然保護・レクリエーション・観光の政策統合がガバナンスの革新の課題であると主張している⁴²⁾。Blasco et al.は国境の両側で異なる制度がある場合、国境を越えたガバナンス構造によって両者を橋渡しする必要性について述べているほか⁴³⁾、Sofield and Li は持続可能性に基づく国際的価値観と中国 4000 年の伝統的価値観との間の緊張を、観光ガバナンスの枠組みから説明している⁴⁴⁾。さらに、Prezenza et al.は、スローシティの認証を受けることによって、ある観光地が国際ネットワークの一部になり、持続可能な観光ガバナンスがもたらされる可能性があることを明らかにしている⁴⁵⁾。このように、持続可能性や環境保全などの理念や規範を、観光分野でいかに実現するかというテーマと関連して、観光ガバナンス研究が進められている。

(2) コーポレート・ガバナンスから見た研究

次に、企業レベルにおける観光ガバナンスとして、バリューチェーンを論じた研究がいくつか見られる。例えば、観光企業がいくつもの国を超えてバリューチェーンを統合する「グローバル・バリューチェーン」を唱えた Tejada et al.⁴⁶⁾、政府やサプライヤー、仲介者、観光客の価値の橋渡しをバリューチェーンと呼び、観光のバリューチェーン・ガバナンスの概念の重要性を指摘した Song et al.⁴⁷⁾、観光のバリューチェーンのガバナンス研究が持続可能な地域開発における観光の役割を明確にすることを示した Adiyia et al.⁴⁸⁾などがある。また、Yeh and Trejos は他の企業とは異なる観光企業の特徴をあげ、コーポレート・ガバナンスを観光企業に適用したほか⁴⁹⁾、Volgger and Pechlaner は観光における統治されたネットワークの方向性について7つの論点を示した上で、企業のネットワークガバナンスを主体としつつ、DMO などによる異なるレベルの関係者を調整する観光ガバナンスの必要性に言及している⁵⁰⁾。

企業レベルでは、観光企業組織や観光のバリューチェーンに焦点を当てた研究がいくつかあるが、前述した国家レベルの観光ガバナンスと同様、従来のコーポレート・ガバナンスの研究を援用したものが多。一方で、前述した Beritelli et al.⁵¹⁾のように、コーポレート・ガバナンスの考え方を観光地域のガバナンスに援用した研究も見られる。

(3) ガバナンスの類型や発展段階による研究

観光ガバナンス研究の中には、特徴による分類や発展段階の類型化を試みた研究も見られる。例えば、前述したように、Greenwood が多元主義、新多元主義、ネオ・コーポラティズムの3つの類型を提示しているが⁵²⁾、Gill and Williams⁵³⁾はガバナンスの一般的なモデルとして福祉型、マネジメント型、成長促進型、コーポラティズム型をあげ、カナダ・ウィスラーのガバナンスモデルが成長促進型から持続可能性や住民のかかわりを意識したコーポラティズム型に変化していることを指摘している。また、Wan and Bramwell⁵⁴⁾は観光地のガバナンスモードをマネジメント型、コーポラティズム型、成長促進型、顧客型、多元主義型、大衆型に類型化し、現在の香港における観光のガバナンスが成長促進型と多元主義型のハイブリッドであることを示している。

一方で、Hall は階層性、市場、ネットワーク、コミュニティという観光ガバナンスの4類型を示したが⁵⁵⁾、Wray はガバナンス構造の概念化を探るフレームワークとして、Hall が示したこの4類型を用い、地域観光ガバナンスの空間の複雑さを示すとともに、観光地管理計画に利用する可能性を示唆している⁵⁶⁾。さらに、Amore and Hall も同様の4類型からメタガバナンスへと概念を広げ、観光地に影響を与える計画や意思決定の実践の整理を試みている⁵⁷⁾。

分類や発展段階を捉えた研究を概括すると、観光ガバナンスの特徴を踏まえた、独自の分類や段階を示した研究は少ない。多くの論文が既存のガバナンス研究で用いられた類型や発展段階を示した上で、調査対象地の観光ガバナンスがどの段階やモードに該当するかという既存概念の適用研究であった。

(4) 災害や危機管理に関する研究

これまで分類・整理してきた観光ガバナンス研究以外にも、災害や危機管理をテーマにした論文が見られる。例えば、Paraskevas et al.は危機に対する知識を効果的に管理することが観光機関や観光地の回復力を高めるとし、観光における危機管理の知識ガバナンスのフレームワークについて論じている⁵⁸⁾。また、Luthe and Wyss は観光経営においてレジリエンスの評価と計画が重要であり、ネットワークガバナンスの量的・質的側面から研究することの重要性を説いているほか⁵⁹⁾、Wang et al.は台湾の震災復興過程での観光振興に向けたコミュニティと観光関係

者の対立の経緯をまとめ、観光振興に携わる主体間の関係性の問題を取り上げている⁶⁰⁾。

これらの研究では、災害や危機管理下での通常とは異なる利害関係者間の関係性や対立の顕在化を指摘し、その状態を観光ガバナンスとして捉えている。

5. 結 言

本研究では、ガバナンスの論点から観光まちづくりを整理した上で、国内外の先行研究をレビューしてきた。そこで、先行研究に共通した特徴から、観光まちづくりを考察するために応用できる視点を以下のように整理した。

第1に、観光ガバナンスによる問題解決の複雑さへの対応である。先行研究が指摘するように、持続可能性の追求や災害・危機管理では、個別の利害を超えた統合的な調整や問題解決が求められる。関係者間の合意形成や規律の調整、ルールやしきみづくりについて論じた観光ガバナンスの先行研究は多い。観光地における問題解決は当事者間の調整から統合的な調整に移行し、複雑化していることから、観光ガバナンスの視点による解決を支援する研究が志向できる。

第2に、従来の観光マネジメントの限界への対応である。観光産業の振興から観光による地域社会の充実という、観光とまちづくりの一体化に伴い、観光産業の振興という目的志向の観光政策や計画などが通用しなくなっている。そこで、従来の観光政策や計画などへの新たな枠組みの構築や、モードや発展段階の類型化を考察した観光ガバナンス研究のように、「統治や調整の枠組み」の構造的な変化を扱う概念として、観光ガバナンスが重要になっている。

以上の2つの視点を必要とする背景に、第3の視点として、ガバナンス志向による多様な関係者の参加への対応がある。特に観光ガバナンスを定義している先行研究の多くが、この視点を持っていた。近年の観光まちづくりでは、観光の多様化で関係者が拡大しており、多様な関係者の参加や社会的包摂の視点を持つガバナンスの議論が重要になっている。観光は「地域外からの来訪者」を前提としているが、観光地における活動が多様化する中で、地域外からの来訪者にどの程度「かかわり (engagement)」を認めるかが観光まちづくりの課題である。この点でも、参加者の権利の統合的調整を担うガバナンスが観光

まちづくりでは重要である。

以上を踏まえ、本研究では観光ガバナンスを「不確実性の高い移動を伴う来訪者も含めた、観光にかかわる多様な関係者の意思決定や合意形成を促すとともに、その活動を規律・調整するためのしきみやプロセスとその考え方」と捉えたい。

わが国では観光ガバナンスについての研究が少ないことを指摘したが、観光ガバナンス研究の世界的動向が示す社会変化や観光動向の変化は、国内でも同様である。その意味で、今後わが国においても観光ガバナンス研究によって、変化する観光や社会情勢に対応していくことが望まれる。もちろん、関係者のかかわりを論じる観光まちづくりの研究もあるが、Zahra が指摘するように⁶¹⁾、観光ガバナンスによってコミュニティや地方自治体、企業などの関係者を1つのまとまりや枠組みとして捉える観光ガバナンスの利点が強調されても良いのではないか。

一方で、観光ガバナンスによって、地域資源の利用や地域再生のあり方、地域外の来訪者の地域活動への参加を包摂した上で、個々の問題まで議論できるのかなどの課題も少なくない。今後はこうした問題にも応用できる、理論と実践両面での観光ガバナンス研究が求められるであろう。

付記：本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究 C）「資源管理と地域再生に向けた観光ガバナンスの構築プロセスの研究」（課題番号 JP17K02143）（2017～2019年度、研究代表者：森重昌之）の研究成果の一部である。

【補注】

- (1) 観光庁：日本版 DMO の第 1 弾登録及び日本版 DMO 候補法人の第 11 弾登録について、日本語、http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics04_000100.html、2018.04.15
- (2) 文献検索にあたっては、タイトル、抄録、キーワードのいずれかに「観光+ガバナンス」もしくは「tourism +governance」を含む文献を抽出とした。なお、EBSCO host については、Hospitality & Tourism Complete のデータベースにある学術専門誌のみを対象とした。
- (3) RTO とは、Regional Tourism Organization の略である。

【引用・参考文献】

- 1) 西村幸夫（2009）：観光まちづくりとは何か—まち自慢からはじまる地域マネジメント（西村幸夫編著『観

- 光まちづくり—まち自慢からはじまる地域マネジメント』, 学芸出版社), p.27
- 2) Drucker, P. F. (1999): *Management Challenges for the 21st Century*, Harper Collins, p.39
 - 3) 藤井紘司 (2018): 観光まちづくりをめぐる地域の内発性と外部アクター—竹富公民館の選択と大規模リゾート, 観光学評論, 6(1), p.5
 - 4) 堀野正人 (2004): 地域と観光のまなざし—「まちづくり観光」論に欠ける視点 (遠藤英樹・堀野正人編著『「観光のまなざし」の転回—越境する観光学』, 春風社), p.125
 - 5) Bevir, M. (2012): *Governance: A Very Short Introduction*, Oxford University Press, p.2
 - 6) Ibid., p.12
 - 7) Ibid., p.3
 - 8) 寺本義也・坂井種次編著 (2002): 新版日本企業のコーポレートガバナンス—「統治」による企業価値の創造を目指して, 生産性出版, pp.32-107
 - 9) 山本啓 (2004): 公共サービスとコミュニティ・ガバナンス (武智秀之編著『都市政府とガバナンス』, 中央大学出版部), pp.101-125
 - 10) 保井美紀 (2015): イギリスにおけるエリアマネジメントの仕組みと展望 (小林重敬編著『最新エリアマネジメント—街を運営する民間組織と活動財源』, 学芸出版社), pp.31-40
 - 11) 森重昌之 (2014): 観光による地域社会の再生—オープン・プラットフォームの形成に向けて, 現代図書, pp.154-155
 - 12) 西村 (2009): 前掲論文, pp.10-12
 - 13) Bevir (2011): op. cit., p.2
 - 14) Greenwood, J. (1993): Business Interest Groups in Tourism Governance, *Tourism Management*, 14(5), pp.335-348
 - 15) Leung, P. (2003): Child Sex Tourism, *Tourism Recreation Research*, 28(2), pp.83-87
 - 16) Coles, T. (2003): A Local Reading of a Global Disaster: Lessons on Tourism Management from an Annus Horribilis in South West England, *Journal of Travel & Tourism Marketing*, 15(2/3), pp.173-197
 - 17) Amore, A. and Hall, C. M. (2016): From Governance to Meta-governance in Tourism?: Re-incorporating Politics, Interest and Values in the Analysis of Tourism Governance, *Tourism Recreation Research*, 41(2), p.113
 - 18) Bramwell, B. (2010): Participative Planning and Governance for Sustainable Tourism, *Tourism Recreation Research*, 35(3), p.239
 - 19) Beritelli, P., Bieger, T. and Laesser, C. (2007): Destination Governance: Using Corporate Governance Theories as a Foundation for Effective Destination Management, *Journal of Travel Research*, 46(1), p.96
 - 20) Hensel, P. J., Kennett-Hensel, P. A. and Sneath, J. Z. (2013): Community-Based Destination Governance in a Developing Economy: The Jamaican Experience, *International Journal of Hospitality & Tourism*, (14), p.360
 - 21) Amore and Hall (2016): op. cit., p.114
 - 22) Dredge, D. and Jamal, T. (2013): Mobilities on the Gold Coast, Australia: Implications for Destination Governance and Sustainable Tourism, *Journal of Sustainable Tourism*, 21(4), p.558
 - 23) Jimenez, C., Barquin, S. and Martinez, V. (2015): Tourism Policy and Governance in Two Local Governments: A Theoretical and Methodological Approach (Spanish), *Revista de Turismo y Patrimonio Cultural*, 13(6), pp.1479-1484
 - 24) Velasco, M. (2016): Between Power and Rationality: Tourism Governance, Tourism Policy, Tourism Public Management and Tourism Planning (Spanish), *Revista de Turismo y Patrimonio Cultural*, 14(3), pp.577-584
 - 25) Bregoli, I. and Chiappa, G. D. (2013): Coordinating Relationships among Destination Stakeholders: Evidence from Edinburgh(UK), *Tourism Analysis*, 18(2), pp.145-146
 - 26) 敷田麻実・木野聡子・森重昌之 (2009): 観光地域ガバナンスにおける関係性モデルと中間システムの分析—北海道浜中町・霧多布湿原トラストの事例から, 日本地域政策研究, (7), p.67
 - 27) 海津ゆりえ・森重昌之 (2013): 本土と離島の関係性を前提とした観光政策に関する研究—三重県鳥羽市答志島を事例として, 第28回日本観光研究学会全国大会学術論文集, pp.111-112
 - 28) 内田純一 (2017): 観光地ガバナンスを創出するのは誰か—ガバナンス主導と戦略主導との比較考察, 戦略研究, (20), pp.46-51
 - 29) 張長平 (2014): ネットワーク分析と観光研究への応用, 国際地域学研究, (17), p.99
 - 30) Clayton, A. H., Ajagunna, I. A. and Pinnock, F. H. (2014): Tourism in a Transforming World Economy - The Impacts of the Brave New World: How might Jamaica Achieve Long-term Sustainable Development?, *Worldwide Hospitality and Tourism Themes*, 6(2), pp.191-196

- 31) Farmaki, A. (2015): Regional Network Governance and Sustainable Tourism, *Tourism Geographies*, 17(3), pp.385-407
- 32) Bramwell, B. (2010): op. cit., pp.239-249
- 33) Marques Fernandes, L. M. and Teixeira Coriolano, L. N. M. (2015): Governance in the National Tourism Regionalization Policy: Study of Management Groups of the Inductor Destinations of Ceara (Portuguese), *Turismo*, 17(2), pp.273-276
- 34) Zahra, A. L. (2011): Rethinking Regional Tourism Governance: The Principles of Subsidiarity, *Journal of Sustainable Tourism*, 19(4/5), pp.535-552
- 35) Go, F. M. and Trunfio, M. (2012): A Paradigm Shift from Tourism Destination Management to Democratic Governance of Place Branding, *Journal of Travel and Tourism Research*, Special, pp.4-17
- 36) Amore and Hall (2016): op. cit., pp.109-122
- 37) Hensel et al. (2013): op. cit., pp.359-372
- 38) Amore and Hall (2016): op. cit., pp.113-114
- 39) Farmaki (2015): op. cit., p.386
- 40) Wray, M. (2015): Drivers of Change in Regional Tourism Governance: A Case Analysis of the Influence of the New South Wales Government, Australia, 2007-2013, *Journal of Sustainable Tourism*, 23(7), pp.1006-1007
- 41) Pulido-Fernandez, J. I. and Pulido-Fernandez, M. D. L. C. (2015): Is it Still Valid the Paradigm of Sustainable Tourism?: Insights from the Recent Literature (Spanish), *Revista de Turismo y Patrimonio Cultural*, 13(6), p.1329
- 42) Dinica, V. (2013): International Sustainability Agreements: Are They Politically Influential for Tourism Governance Innovations?, *Tourism Analysis*, 18(6), p.674
- 43) Blasco, D., Guia, J. and Prats, L. (2014): Emergence of Governance in Cross-border Destinations, *Annals of Tourism Research*, (49), p.171
- 44) Sofield, T. and Li, S. (2011): Tourism Governance and Sustainable National Development in China: A Macro-level Synthesis, *Journal of Sustainable Tourism*, 19(4/5), p.528
- 45) Presenza, A., Abbate, T. and Perano, M. (2015): The Cittaslow Certification and its Effects on Sustainable Tourism Governance, *Enlightening Tourism: A Pathmarking Journal*, 5(1), pp.56-57
- 46) Tejada, P., Santos, F. J. and Guzman, J. (2011): Applicability of Global Value Chains Analysis to Tourism: Issues of Governance and Upgrading, *Service Industries Journal*, 31(10), pp.1627-1643
- 47) Song, H., Liu, J. and Chen, G. (2013): Tourism Value Chain Governance: Review and Prospects, *Journal of Travel Research*, 52(1), pp.15-28
- 48) Adiyia, B., Stoffelen, A., Jennes, B., Vanneste, D. and Ahebwa, W. M. (2015): Analysing Governance in Tourism Value Chains to Reshape the Tourist Bubble in Developing Countries: The Case of Cultural Tourism in Uganda, *Journal of Ecotourism*, 14(2/3), p.14
- 49) Yeh, C. M. and Trejos, B. (2015): The Influence of Governance on Tourism Firm Performance, *Current Issue in Tourism*, 18(4), pp.299-314
- 50) Volgger, M. and Pechlaner, H. (2015): Governing Networks in Tourism: What Have We Achieved, What is Still to be Done and Learned?, *Tourism Review*, 70(4), p.306
- 51) Beritelli et al. (2007): op. cit., p.96
- 52) Greenwood (1993): op. cit., pp.335-348
- 53) Gill, A. M. and Williams, P. W. (2011): Rethinking Resort Growth: Understanding Evolving Governance Strategies in Whistler, British Columbia, *Journal of Sustainable Tourism*, 19(4/5), pp.629-648
- 54) Wan, Y. K. P. and Bramwell, B. (2015): Political Economy and the Emergence of a Hybrid Mode of Governance of Tourism Planning, *Tourism Management*, (50), pp.316-327
- 55) Hall, C. M. (2011): A Typology of Governance and its Implications for Tourism Policy Analysis, *Journal of Sustainable Tourism*, 19(4/5), pp.437-457
- 56) Wray (2015): op. cit., p.994
- 57) Amore and Hall (2016): op. cit., pp.109-122
- 58) Paraskevas, A., Altinay, L., McLean, J. and Cooper, C. (2013): Crisis Knowledge in Tourism: Types, Flows and Governance, *Annals of Tourism Research*, (41), p.138
- 59) Luthe, T. and Wyss, R. (2014): Assessing and Planning Resilience in Tourism, *Tourism Management*, (44), p.161
- 60) Wang, C. C., Cater, C. and Low, T. (2016): Political Challenges in Community-based Ecotourism, *Journal of Sustainable Tourism*, 24(11), pp.1557-1562
- 61) Zahra (2011): op. cit., p.535

(受稿 2018年4月30日)

(受理 2018年6月4日)